

ISSN 2433-7013

日本リハビリテーション教育学会誌
第8巻 特別号1号 2025年

第23回 日本リハビリテーション教育学会学術大会
大会テーマ:「挑み続ける医療者教育の過去・現在・未来」

日時:2025年1月11日(土)

会場:国際医療福祉大学 小田原キャンパス

(住所:神奈川県小田原市城山1-2-25)

大会長:山下 淳一(JA 静岡厚生連 中伊豆温泉病院)

NPO:Rehabilitation Academic center (RAC)

The Society of Japan Rehabilitation Education

第20回日本リハビリテーション教育学会

第20回日本リハビリテーション教育学会学術大会(小田原)
テーマ:『学習成果とその可視化』

2025年1月11日(土)

国際医療福祉大学 小田原キャンパス(神奈川県小田原市城山1-2-25)

ZOOM 情報:

<https://us02web.zoom.us/j/86086684358?pwd=NodzOLjKcufsVeYujn6oaRfa28CoNB.1>
(12:45より入室可)

ミーティング ID: 860 8668 4358 パスコード: kyoiku0111

開会 堀本ゆかり(日本リハビリテーション教育学会)

13:05 特別講演 『医療者教育を進めていくための視点』

講師: 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

特任教授 大塚 雄作 先生

司会: JA 静岡厚生連 中伊豆温泉病院 山下 淳一 先生

14:00 一般演題 I (口述発表)

座長: 福岡国際医療福祉大学

池田 拓郎

1. 学生を対象とした足関節可動域測定信頼性についての検討
愛知医療学院短期大学 松村 仁実・・・2
2. 地域の医療・介護施設に所属するメディカルスタッフを対象とした臨床研究支援体制の構築
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 先端医療開発推進センター 田中 誠也・・・3
3. 精神科作業療法のスクリーニング評価として「風景構成法」を用いることは可能か
～文献レビューによる統合失調症患者の作業療法プロセスチャートの検討～
特定医療法人精輝会 国府津病院 大久保公平・・・4
4. 理学療法士が理想とするメンター像の調査
東邦大学医療センター大森病院 久保 隆希・・・5
5. 神経難病領域の発展に必要な卒前教育とは - 作業療法学生に対するアンケート調査からの一考察 -
専門学校 富士リハビリテーション大学校 鈴木 亮太・・・6

15:10 一般演題 II (口述発表)

座長: 国際医療福祉大学

金子秀雄

6. 理学療法士の専門性の選択に影響を与える要因の調査
東北医科薬科大学病院 千葉 一幸・・・7
7. 作業療法学生における創作活動を用いた治療実践に関する認識調査
学校法人巨樹の会 八千代リハビリテーション学院 奥川 達也・・・8
8. 理学療法実技教育への動画教材導入の有効性について
九州中央リハビリテーション学院 平田 匠・・・9
9. 心臓リハビリテーション継続者の特性と継続要因の分析
ウェルビーハートクリニック港南台 池谷 祥吾・・・10

閉会 山下 淳一(第23回日本リハビリテーション教育学会 大会長)

◆特別講演

『医療者教育を進めていくための視点』

講師：国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

特任教授 大塚 雄作 先生

司会：JA 静岡厚生連 中伊豆温泉病院 山下 淳一 先生

◆一般演題

学生を対象とした足関節可動域測定信頼性についての検討

松村仁実¹⁾，田中誠也²⁾，濱田光佑¹⁾，松下 健³⁾，小松悠人²⁾⁴⁾

- 1) 愛知医療学院短期大学 リハビリテーション学科
- 2) 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 先端医療開発推進センター
- 3) 医療法人大輪会 大橋・谷整形外科 リハビリテーション部
- 4) 愛知学院大学大学院 心身科学研究科

【はじめに】ゴニオメーターを使用した関節可動域測定は理学療法士・作業療法士にとって臨床での実施頻度の高い養成課程で修得すべき検査方法の一つである。学生は授業時間以外に学生同士で検査の練習を実施することが多いが、その場合教員が同席しておらず適切に測定できているかどうかの判断を学生自身が行わなければならない。検査は測定対象の特性や検査者の習熟度によって信頼性が変化するためその判断は容易ではない。教員が学生を対象に本検査を実施した際の信頼性や誤差の程度を示すことが出来れば、学生にとって測定の適切さを判断する基準の一つとなりえ、学習効果を高められる可能性がある。今回我々は足関節を対象とし、教員が学生を対象に足関節可動域を測定した際の信頼性と最小可検変化量 (MDC) について検討する。

【方法】対象は学生 21 名（うち男性 11 名，年齢 18～22 歳）。検査者は教員 2 名（教員 A：経験 19 年，教員 B：経験 14 年）で，教員それぞれが 1 人の学生につき他動による左右の足関節背屈・底屈を 2 回ずつ測定した。①教員 A と B それぞれで 2 回の測定結果から各可動域測定の検者内信頼性（級内相関係数；ICC）および MDC_{95} を算出した。②教員 A と B それぞれで 2 回の測定結果の平均値から，教員 A と B の検者間信頼性および MDC_{95} を算出した。なお， MDC_{95} は「標準誤差 (SEM) $\times 1.96 \times \sqrt{2}$ 」とし，SEM は「一対の測定値の差の標準偏差 (S_{diff}) $/\sqrt{2}$ 」にて算出した。本研究は国立長寿医療研究センター倫理・利益相反委員会の承認を得て実施しております（受付番号：1743）。

【結果】①級内相関係数 ICC (1, 1) に関しては，教員 A では背屈（左・右）：0.947・0.955，底屈：0.954・0.898，教員 B では背屈：0.969・0.957，底屈：0.917・0.957 であり，検者内信頼性は背屈・底屈共に高く，かつ教員間で同程度であった。 MDC_{95} は，教員 A では背屈：5 度・3 度，底屈：4 度・7 度。教員 B では背屈：5 度・4 度，底屈：5 度・4 度で，教員間で同程度であった。②検者間信頼性 ICC (2, 1) は背屈：0.768・0.634，底屈：0.668，0.407 であり背屈は高い値を示したが底屈の値は低く，いずれの測定項目も検者内信頼性より低い値であった。教員 2 名による測定の MDC_{95} は，背屈：10 度・12 度，底屈：8 度・9 度であった。

【考察】足関節の可動域測定では検者内信頼性と比較して検者間信頼性は低く，その要因として検者間でのエンドフィールの捉え方の違いなどが考えられた。同一検者による再テストの MDC_{95} は 5 度程度，検者間の MDC_{95} は 10 度程度で，この値は学生自身が測定方法の適切性判断の一助になると考える。学生が自主学習する際には，この特性に留意し測定方法の適切性について適宜考察することでより適切な学習につながる可能性があり，その具体的な方法やその効果の検討は今後の課題である。

地域の医療・介護施設に所属するメディカルスタッフを対象とした臨床研究支援体制の構築

田中誠也¹⁾, 鈴木啓介¹⁾

1) 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 先端医療開発推進センター

【はじめに】医療・介護の分野では、エビデンスに基づく質の高いサービスの提供（Evidence Based Medicine や科学的介護）が求められている。しかし、地域の医療・介護福祉施設では所属するメディカルスタッフを対象とした、エビデンスを生み出すための臨床研究やエビデンスを臨床で適切に活用するための教育・支援が十分とは言えない。そこで我々は2019年より地域の医療・介護施設と連携し、臨床研究の推進とエビデンスに基づく医療・介護を実践していくための取り組み（以下、本活動）を進めている。活動開始当初は愛知県内のリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）（以下、リハ専門職）のみを支援・教育対象としていたが、現在は地域や職種を限定せず活動を実施している。本発表では本活動の内容および活動より得られた成果について報告する。

【方法】研究教育・支援を希望する医療・介護福祉施設のメディカルスタッフと連携し、国立長寿医療研究センター（以下、当センター）先端医療開発推進センターとの共同研究による on the job training（以下、OJT）を基本として、研究計画立案から学会発表や論文投稿などの成果公表までの全行程において、対面もしくはオンライン面談にて支援することとした。また、研究に関する各種規制や研究デザイン立案など研究者が共通して必要な内容については、ワークショップや講義形式での教育機会を提供することとした。人を対象とする医学系研究の実施に際して求められる倫理審査に関しては、当センターの倫理審査委員会への委託もしくは一括審査で対応することとした。

【結果】支援を希望するメディカルスタッフ1人につき、1回/月程度の面談を含め研究支援を継続的に実施した。支援対象となった職種は、リハ専門職を中心に、医師・看護師・臨床検査技師・臨床工学技士などであった。これまでに実施したワークショップや講義のテーマは、「研究デザインの作成」・「倫理指針で求められる研究計画書の作り方」・「文献検索」・「症例報告」・「統計解析（解析用データセットの作り方や解析ソフトの使用法）」など多岐にわたっていた。本活動により学会発表64件（3件は学会賞受賞）、論文16本、獲得研究費4件の成果を発出した（抄録登録までの実績）。また、学会発表や論文での成果公表後に講演等の依頼につながった研究課題もあった。

【考察】地域の医療・介護施設の実状に応じて、OJTを基本とした研究に関する教育・支援を実施することで、研究の推進に繋がっていると考える。本活動は倫理指針で定められている基本方針を遵守し研究を進めることの出来る人材の育成および環境の整備に繋がり、将来的には医療や介護分野の発展に貢献するものと考えている。それだけでなく、研究活動がメディカルスタッフの活躍の場の拡大につながっており、スタッフ個人のキャリア形成に寄与する可能性も示唆された。

精神科作業療法のスクリーニング評価として「風景構成法」を用いることは可能か ～文献レビューによる統合失調症患者の作業療法プロセスチャートの検討～

大久保公平^{1) 2)} 堀本ゆかり²⁾ 古舘卓也³⁾ 藤本幹²⁾

- 1) 特定医療法人精輝会 国府津病院 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野
3) 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 作業療法学科

【はじめに】

精神科作業療法評価は観察による評価を主体としており、特に新人作業療法士は経験の少なさから十分な患者理解が困難であると予測される。そこで臨床経験に関係なく客観的に患者をスクリーニング評価する方法として、心理的特徴が把握できる風景構成法が有用ではないかと仮説を立てた。本研究は風景構成法の文献レビューを実施し描画からわかる特徴をプロセスチャートとして整理(研究①)し、新人作業療法士にインタビューを実施しその有効性を検証する(研究②)こととした。

【方法】

研究①: CiNii Research で「風景構成法」と検索。レビューを行った内容をもとに風景構成法の構成、アイテムの描かれ方、彩色の仕方からわかる病態水準や心理的特徴について整理しプロセスチャートを作成する。作成したプロセスチャートを臨床で使用することを考慮してチェックシート形式にする。研究②: 筆者所属の精神科病院に勤務する経験年数5年未満の作業療法士3名を対象に半構造化面接を実施。精神科作業療法評価に対する考えと、チェックシートの使用感を聴取し、その内容を質的機能的に分析する。

【倫理的配慮】

研究対象者へ研究目的、方法を文書と口頭で説明し、同意を得て実施した。

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会により承認を受けた(承認番号: 24-TA-038)。

【結果】

研究①: 49件の先行研究を用いてプロセスチャートを作成した。研究②: 新人作業療法士は精神科作業療法評価を実施する目的として、【治療目標を設定するために必要な情報を知りたい】、【患者にあったOTを提供するために必要な情報を知りたい】、【OT場面以外の患者の様子を知りたい】と考えていたが、【評価の実施で困ることがある】、【患者理解ができずに困ることがある】、【業務上困難な評価がある】と感じていた。チェックシートの使用感では【スクリーニングとして機能を有する】と【スクリーニングとして課題を有する】内容が抽出された。

【考察】

チェックシートを使用することで【スクリーニングとしての機能を有する】内容が語られており、新人作業療法士の【患者理解ができずに困ることがある】と感じている内容に対して役立つ部分があった。これにより臨床経験の技量に依存する事なく客観的で簡便に把握でき個人にあった治療を提供する一助となり得る可能性が示唆された。

理学療法士が理想とするメンター像の調査

久保隆希^{1,2)} 小野田公³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1) 東邦大学医療センター大森病院 リハビリテーション科

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

理学療法士のキャリア形成過程の特徴として、多くがメンターから受けるメンタリングによりキャリアを形成し、専門職としての成長が促されている。石野らは、理学療法士におけるメンターに必要なメンタリング行動指標を明らかにした。これらを踏まえ、メンターに求められるメンタリングの調査は報告がされているが、一方でメンティの視点で望ましいメンターの特徴や関わりを調査した報告は渉猟し得た限り少ない。そこで本研究の目的は理学療法士を対象にメンティの視点でメンターに求める望ましいメンタリングの特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】

東邦大学医療センター大森病院の理学療法士 11 名を対象に、web アンケート調査および半構造化面接法によるフォーカスグループインタビューを実施した。

インタビューは、経験年数ごとに初期、中期、後期のグループに分けた。初期は 1-5 年目の 4 人、中期は 6-10 年目の 3 人、後期は 11 年目以上の 4 人を対象に、それぞれのグループにインタビュー調査を実施した。分析方法は、作成した逐語録から内容分析を行った。

【倫理的配慮】

本研究は国際医療福祉大学倫理委員会の承認を受けて実施した。(承認番号：24-TA-030)

【結果】

対象者の平均年齢は 30.8 ± 7.7 (初期： 24.0 ± 2.2 , 中期： 29.3 ± 1.2 , 後期： 38.7 ± 6.52)であった。分析の結果、キャリア初期は、【基本的な理学療法の助言】、【メンティを気にかける声かけ】、【基本的なマナー】、【積極的なコミュニケーション】、【メンターのキャリアを知りたい】とメンターへ求めている。キャリア中期は、【臨床応用につながる選択肢の提示】、【適切なタイミングで声をかけてくれる】、【臨床家としての基本的な態度】、【社会人としての成長】、【選択肢を広げるアドバイス】をメンターへ求めている。キャリア後期は、【管理能力と組織のマネジメント】、【組織の指針を共有してくれる】、【管理者に必要な能力を教えてくれる】、【充実したワーク・ライフバランス】、【適切な距離感での支援】をメンターへ求めている。

【考察】

経験年数が長くなることで様々なことを経験し、診療を中心に視野や視点を広げたいと考えていた。しかし、カルテ記載や書類作成等の周辺業務が増加し、仕事の要求度が高まるとワークエンゲージメントが低下することが報告されており、キャリアの変遷で新たな役割が与えられた時などに支援ができる取り組みをすることが重要であると考えられる。

神経難病領域の発展に必要な卒前教育とは
- 作業療法学生に対するアンケート調査からの一考察 -

鈴木亮太^{1,2)} 齋藤孝義³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1) 専門学校 富士リハビリテーション大学校

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】高齢化に伴い神経難病患者は増加し、作業療法士が関わる機会は増えている。一方で、支援の難しさに関する報告は多く、課題は山積されている。神経難病の多彩な症状や個性の高い病態、予後を理解した作業療法の発展が望まれ、そのための卒前教育が担う役割も大きいと考えた。本研究の目的は、神経難病領域に対する作業療法学生が抱くイメージの実態を把握し、卒前教育の一助とすることとした。

【方法】Google Forms を用いた Web アンケート調査による横断的観察研究とした。対象は、最終学年の作業療法学生とし、神経難病のイメージ、講義で得たこと、実習を経験して講義の時に感じたイメージとの変化、実践イメージは自由記述調査を行い、興味・関心、将来的な関与についてはリッカート尺度を用いて調査をした。自由記述調査は、B. Berelson の内容分析に基づいて分析を実施した。リッカート尺度は、臨床実習経験の有無による差を検討するため、Mann-Whitney の U 検定を用いた。なお、統計解析は改定 R コマンドーを用い、有意水準は 5% とした。

【倫理的配慮】専門学校富士リハビリテーション大学校倫理審査委員会の承認を得ている（承認番号：MF20240001）。

【結果】有効回答数は 85 件 (98.8%) であった。神経難病のイメージは、リハビリテーションの目的や計画等が難しいなどのネガティブな意見が目立った。講義で得たことは、病気の特性に関する意見が最も多かった。神経難病の実習経験の有（治療、評価）無（見学、無）で群分けし、講義とのイメージの変化を比較した所、実習経験有群は関わり方についての難しさなどのネガティブな意見、実習経験無（見学）群はポジティブな意見を多く認めた。作業療法の実践イメージについては、実習経験有群は“その人らしさ”に着目した内容が多く認められた。興味関心は両群に有意な差は認めず、将来的な関与は、実習経験有群が有意に高かった ($p < 0.05$)。

【考察】神経難病は希少な疾患ながらも、臨床実習施設で経験できる機会は珍しくはなくなってきた。しかし、経験する事例は脳卒中患者が大多数であり、神経難病患者がいても、重症度や精神的配慮等を鑑みて関わりが実現できないことも多い。実習経験有群が講義の時に感じたイメージとの変化内容がネガティブなものであった要因として、対象者の多彩な症状や葛藤、実際の作業療法に触れ、難しさを経験した結果であると考えた。一方で、実習経験無（見学）群は講義で得た内容を臨床の場で経験したことで内容が合致し、疑問が解消してポジティブな語りに繋がったと考えた。将来的な関与については、難しさを経験した実習経験有群が有意に高いことを認めた。これらは学生に実践イメージを与える経験が重要であることを示していると考えた。

臨床実習は、対象者自身の身体と心に触れることのできる重要な経験で、それが対象者自身のことをより知りたいという気持ちに繋がり、支援方法に苦悩し、実践イメージに繋がると考える。そして実習で経験できない学生にも、講義で病気の特性のみならず、作業療法の役割を伝えていくことで、将来的な関与に関心を示す学生を増やし、結果として難病領域の発展に寄与することが望まれる。

理学療法士の専門性の選択に影響を与える要因の調査

千葉一幸^{1) 2)} 小野田公³⁾ 堀本ゆかり³⁾

- 1) 東北医科薬科大学病院 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程
3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

理学療法士は、医療現場で専門性の高い役割を担い、患者の治療やリハビリテーションにおいて重要な職種である。しかし、そういった現状の中で、我々理学療法士の専門領域の選択に影響を与える要因については、卒前および卒後の思考の変化を含めた網羅的な研究が不足している。本研究の目的は、理学療法士が専門領域を選択する際の、卒前と卒後の思考の変化を調査することで、複合的な要因を包括的に考察し、理学療法士のキャリア支援に寄与する資料を得ることである。

【方法】

本研究では、理学療法士を対象に無記名式のオンラインアンケート調査を実施した。Google フォームを用い、選択式および自由記述式の質問項目を設けた。項目は先行研究を基に設計し、専門性選択に影響を与える要因を多角的に評価できるよう工夫した。選択式回答をリッカート尺度で得点化し、記述統計を用いて分析を行った。また、自由記述データについては内容分析とテキストマイニングを実施し、回答者の意識や背景を理解することを目指した。参加者には研究目的、方法、倫理的配慮を説明し、自由意思に基づく協力を依頼した。回答をもって同意とみなす方式を採用した。

【倫理的配慮】

研究目的と方法を明示し、参加は自由意思に基づくものであることを説明した。不参加や途中辞退が不利益を伴わないことを明記した。アンケートは無記名形式で実施し、収集したデータは匿名化して統計分析のみに使用した。研究計画は学内倫理審査委員会の承認を得ており、倫理基準に従って実施された。

【結果】

有効回答数は276名中274名(99.3%)であった。回答者の性別は男性240名(87.6%)、女性34名(12.4%)であり、経験年数は11~20年が最多であった。専門領域の分布では、循環器領域が44.9%と最も多く、呼吸、神経、運動器などの他分野がこれに続いた。専門領域選択の影響要因として、卒後の臨床経験が87.9%の回答者にとって重要であった。一方、卒前教育については、基礎的知識の提供や視野拡大に寄与するものの、専門性選択への直接的影響は限定的であった。

【考察】

卒後の実務経験は専門性選択において中心的な役割を果たしていることが明らかとなった。臨床現場での経験が自己効力感や専門性への適性の認識を促進する可能性が示唆された。また、資格取得が専門性確立の重要な要因であることも確認された。本調査では循環器分野の割合が高かったが、この結果は調査対象者の構成によるものであり、慎重な解釈が求められる。今後、卒前教育と卒後経験を有機的に結び付けた教育プログラムの構築が理学療法士の持続的なキャリア発展に寄与すると考えられる。

作業療法学生における創作活動を用いた治療実践に関する認識調査

奥川達也^{1) 2)} 松野豊³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1) 学校法人巨樹の会 八千代リハビリテーション学院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育管理分野 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】作業療法場面の現状で、回復期では陶芸などの創作活動を取り入れたリハが減っているように感じていた。野田ら(2001)は「精神分野では園芸や陶芸などのような生産的・職業的作業活動と、散歩などの趣味的・レクの活動が多く、身体障害分野では、ペグやサンディングのような基本的動作訓練活動が多かった」と報告している。当養成校の作業療法学生、実習生は臨床実習で創作活動に取り組んでいるのか疑問を抱いた。そこで、本研究では、作業療法学生が臨床実習で創作活動に取り組んでいるかの調査と、治療目的をもって創作活動に取り組めたかの認識調査を行い、治療実践につながる要因を明らかにする。また、どのような視点での卒前教育が創作活動の治療実践につながるのかを知りたいため、卒前教育の一助とすることを目的とした。

【方法】対象は、本研究に同意が得られた作業療法士養成校に在籍する最終学年37名とした。調査方法は、Google Formsを用いたアンケート調査による横断的観察研究とした。作業療法学生による創作活動の捉え方と難しさは、SCATで分析した。

【倫理的配慮】対象者に本研究の趣旨、同意の任意性と撤回の自由、個人情報の保護、成果の公表、データの管理等について紙面と口頭で説明し、無記名でGoogle Formsの回答をもって同意を得た。尚、本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。(承認番号:24-TA-018)

【結果】アンケート調査の有効回答数は37件(100%)であった。分析の対象は、平均年齢 21.7 ± 5.2 歳、男性10名(27.0%)、女性26名(70.3%)、その他1名(2.7%)であった。臨床実習で創作活動を経験の有無の質問に「1.ある」が34件(91.9%)、「2.ない」が3件(8.1%)であった。考慮した治療目的について26件(70.3%)は「人は作業を行うと元気になる等、全人的な観点に基づく考え方」。8件(21.6%)は「身体や精神などの要素に着眼する生体力学モデルの考え方」。2件(5.4%)は「全人的な観点を利用して要素を改善させる考え方」。その他1件(2.7%)は「創作活動に関する興味が弱い」であった。創作活動の難しさについて、14件(37.8%)は、「手順の説明」。8件(21.6%)は、「コミュニケーションの難しさ」。3件(8.1%)は、「病態の対応」。5件(13.5%)は、「挑発・能力水準など調整し、作業に適應できる形を探る観点」。5件(13.5%)は、「創作活動の特性に起因する難しさ」であった。

【考察】研究当初、臨床実習での創作活動は減少していると予測していたが、本研究の結果では十分に経験していることが確認できた。創作活動を取り入れる治療目的について、作業療法学生は、クライアント中心の実践や作業中心の実践の考えをもつ大範囲理論の考えが7割を占め、小範囲理論に当たる患者が持つ疾病と創作活動の特性と心身両方の側面から創作活動がどこにどのように効果をもたらしているのかの把握、マッチングが難しいことが分かった。

理学療法実技教育への動画教材導入の有効性について

平田 匠^{1,2)} 堀本 ゆかり³⁾ 小野田 公³⁾

1)九州中央リハビリテーション学院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【研究目的】

本学の実技教育の現状として、接遇や理学療法技術を実演とともに解説を行う形式で実施している。しかし、見学位置により見え方が異なり、同一の情報が共有できないことや授業後の復習方法に戸惑うといった課題が挙げられる。これらの課題解決のためにオンラインを使用した動画教材を導入し、学生の理解度や反応を調査し、その効果を明らかにすることで、接遇や理学療法技術向上のための教育法の一助とする。

【方法】

対象は、九州中央リハビリテーション学院の理学療法学科の学生とし、「運動療法学演習」の講義において、動画教材を導入した2年生72名（以下、実施群）、前年度動画教材を導入していない3年生71名（以下、未実施群）の2群とした。動画教材は、①ストレッチ施行前の接遇に関する動画 ②ストレッチ実技動画とし、YouTube上で限定公開した。その後、当該科目の実技試験（接遇面・技術面）の結果を2群間で比較した。また、実施群に対してGoogle Formsを用いたアンケートを実施し、主観的理解度や学習意欲について調査を行った。分析方法は、実技試験結果は2群間でMann-WhitneyのU検定を行った。アンケート調査は、設問ごとに集計し、自由記述は内容分析を行った。

【倫理的配慮】

国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施している（承認番号：24-Ifh-021）。

【結果】

実技試験の結果は、接遇面・技術面ともに動画教材を導入した実施群が有意に高い結果を示した。また、実施群において点数のばらつきが少ない傾向を示した。アンケートの結果では、動画教材の視聴が理解や意欲の向上に繋がるといった意見が多くあった。その他、「自身で要点をまとめることを省略できる点が良い」という意見があった。

【考察】

実技試験結果の向上、ばらつきが減少したのは、動画教材を通じて接遇面や技術面に関する情報を全体に共有できたこと、動画内にテロップを示すことで修得すべきポイントを明確にできたこと、成績下位者が理解度を深めるために動画教材をより多く活用し成績の底上げを行ったことが要因と考える。また、現実的なコミュニケーション場面や立ち振る舞いを提示したことが接遇面の向上に繋がったと考える。アンケート結果から、動画教材はイメージや理解を深め、分からない箇所を解決するツールとしても寄与するだけでなく、学習意欲の向上にも関与することが示唆された。これは、動画内のテロップが知覚的喚起を促し、理解を深めることで学習意欲の向上に繋がったと考える。

一方で、自身で観察し、考え、要点をまとめるといった能力の低下を招く可能性が示唆され、動画教材を活用する際は、受動的な学習とならないよう考慮し、有効に活用することが重要と考える。

心臓リハビリテーション継続者の特性と継続要因の分析

池谷祥吾^{1,2)} 齋藤孝義³⁾ 堀本ゆかり³⁾

1) ウェルビーハートクリニック港南台

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野 修士課程 3) 国際医療福祉大学大学院

【目的】

外来心臓リハビリテーション (Cardiac Rehabilitation; CR) 継続者の特性と継続要因について、PRECEDE-PROCEED モデルに基づき分析することを目的とした。

【方法】

ウェルビーハートクリニック港南台で、2023年6月～2024年9月に150日間の外来CRを継続した100名に対し、PRECEDE-PROCEEDモデルの準備要因、実現要因、強化要因に基づいた独自アンケートを実施した。

設問は、各要因6項目ずつとし計18問で構成され、回答はリッカード尺度の5件法を採用した。5段階の数値による評価は、得点が高いほど外来CRを継続するための要因が高いことを示す。

データ分析は、Kruskal-Wallis検定と多重比較を用いて要因間を比較した。また、階層的クラスタ分析(word法)を実施し、特性ごとの分類を行った。

【倫理的配慮】

国際医療大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号: 24-TA-017)。

【結果】

対象者のうち92名から回答を得た(有効回答率92.0%)。平均年齢は74.2±8.6歳で、CR算定対象疾患の内訳は、虚血性心疾患が42名(47.7%)、心不全が25名(28.4%)、心臓血管外科術後が21名(23.9%)であった。

アンケート調査の結果、準備要因、実現要因、強化要因の得点の中央値[四分位範囲]は、それぞれ23.0[20.0-25.0]点、26.0[25.0-28.0]点、26.0[23.0-28.0]点といずれも高得点であった。3群間比較の結果、準備要因の得点は他の群と比較し有意に低く($p<0.001$)、実現要因の得点は有意に高かった($p<0.001$)。

また、階層式クラスタ分析の結果、外来CR継続者は、4つのクラスター(「総合的継続要因充実群(55.4%)」、「健康管理自立群(16.3%)」、「運動意識低下群(15.2%)」、「サポート必要群(13.0%)」)に分けられた。

【考察】

外来CR継続者の多くは、継続要因の得点が高く、健康行動とライフスタイルが整っていると考えられる。一方、準備要因が低い継続者は、実現要因や強化要因を充実させ、環境を整えることでライフスタイルを変容させている可能性が示唆された。

また、外来CR継続者には異なるクラスターが存在するため、継続率向上には、クラスター特性に応じた医療スタッフのサポートや適切な施設環境の整備が重要であると考えられる。